

令和7年度 市町村普通会計当初予算の概要

本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。

I 予算規模

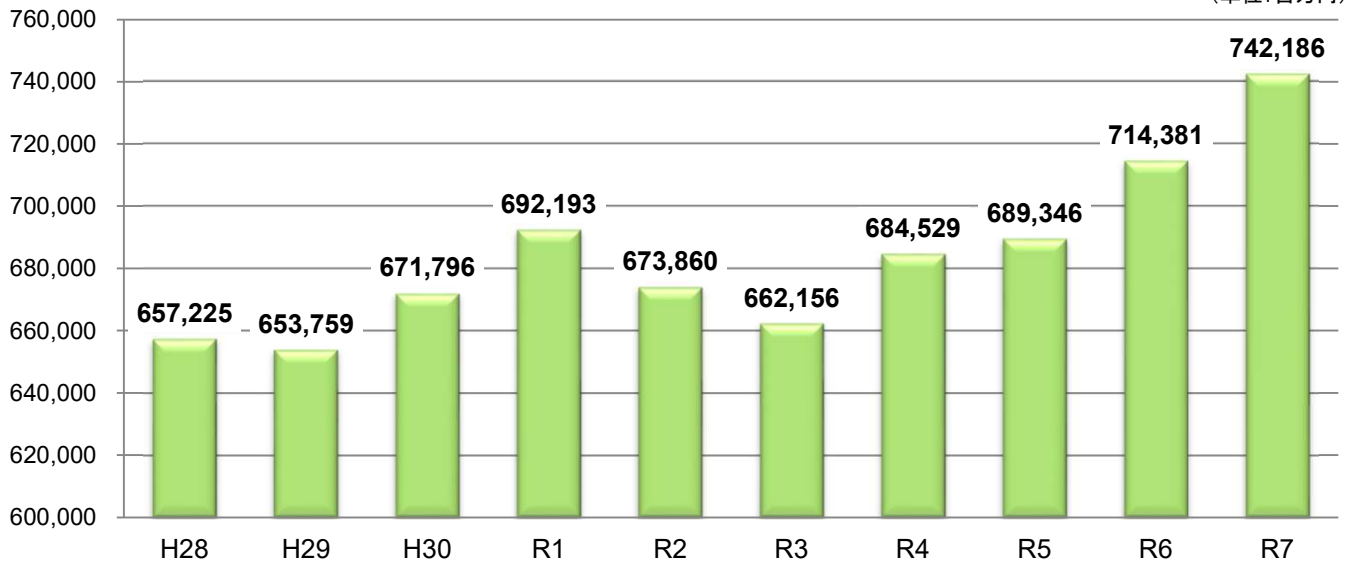
(単位: 百万円、%)

区 分	R7	R6	増減額	増減率
市町村計	742, 186	714, 381	27, 805	3. 9
市 計	524, 592	498, 395	26, 197	5. 3
町 村 計	217, 594	215, 986	1, 608	0. 7

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は7,421億86百万円であり、対前年度当初比+278億5百万円(+3.9%)の増となった。

<予算規模の推移>

(単位: 百万円)



<当初予算伸び率>

(単位: %)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
本県市町村	▲ 0.5	▲ 0.5	2.8	3.0	▲ 2.6	▲ 1.7	3.4	0.7	3.6	3.9
地方財政計画	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	▲ 1.0	0.9	1.6	1.7	3.6

Ⅱ 歳入

○地方税

定額減税の終了に伴う個人住民税の増等により、対前年度当初比＋61億78百万円（＋4.2％）増の1,533億43百万円となった。

○地方特例交付金等

定額減税減収補填特例交付金の減等により、対前年度当初比▲41億8百万円（▲80.0％）減の10億27百万円となった。

○地方交付税及び臨時財政対策債

地方財政計画を踏まえ、地方交付税は対前年度当初比＋38億91百万円（＋1.9％）増の2,088億79百万円となるとともに、臨時財政対策債は新規発行額がゼロとなり、対前年度当初比▲19億88百万円（皆減）となった。

○国庫支出金

児童手当等交付金やデジタル基盤改革支援補助金の増等により、対前年度当初比＋67億56百万円（＋5.4％）増の1,319億67百万円となった。

○県支出金

学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金や核燃料物質等取扱税交付金の増等により、対前年度当初比＋103億11百万円（＋19.4％）増の634億15百万円となった。

○繰入金

減債基金繰入金の増等により、対前年度当初比＋13億76百万円（＋3.2％）増の450億56百万円となった。

<歳入の状況>

（単位：百万円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
一般財源	地 方 税	153,343	20.7	147,165	20.6	6,178	4.2
	地 方 譲 与 税	6,226	0.8	6,178	0.9	48	0.8
	地方特例交付金等	1,027	0.1	5,135	0.7	▲ 4,108	▲ 80.0
	地 方 交 付 税 ※1	208,879	28.2	204,988	28.7	3,891	1.9
	臨時財政対策債	0	0.0	1,988	0.3	▲ 1,988	▲ 100.0
	地方消費税交付金等※2	36,877	5.0	34,411	4.8	2,466	7.2
	小 計	406,352	54.8	399,865	56.0	6,487	1.6
特定財源	国 庫 支 出 金	131,967	17.8	125,211	17.6	6,756	5.4
	県 支 出 金	63,415	8.5	53,104	7.4	10,311	19.4
	繰 入 金	45,056	6.1	43,680	6.1	1,376	3.2
	地方債（臨時財政対策債以外）	53,696	7.2	53,827	7.5	▲ 131	▲ 0.2
	そ の 他 ※3	41,700	5.6	38,694	5.4	3,006	7.8
	小 計	335,834	45.2	314,516	44.0	21,318	6.8
合 計		742,186	100.0	714,381	100.0	27,805	3.9

※1震災復興特別交付税除きは2,087億76百万円であり、対前年度当初比＋40億53百万円（＋2.0％）増となっている。

※2「地方消費税交付金等」には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含めている。

※3「その他」は分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

Ⅲ 歳出

○義務的経費

・人件費

給与改定に伴う職員給の増等により、対前年度当初比＋54億91百万円（＋6.4％）増の919億11百万円となった。

・扶助費

児童手当の拡充や子どものための教育・保育給付費、障害者自立支援給付費の増等により、対前年度当初比＋95億95百万円（＋5.9％）増の1,724億47百万円となった。

○投資的経費

・普通建設事業費

弘前市健康づくりのまちなか拠点整備事業等が増となる一方で、六戸町義務教育学校建設事業の減等により、対前年度当初比▲33億3百万円（▲3.7％）減の869億59百万円となった。

・災害復旧事業費

令和4年の豪雨災害に係る災害復旧事業の減等により、対前年度当初比▲9億48百万円（▲68.3％）減の4億40百万円となった。

○その他の経費

・物件費

自治体情報システム標準化に係る委託料や、小・中学校における1人1台の学習用端末の更新経費の増等により、対前年度当初比＋137億94百万円（＋13.2％）増の1,181億83百万円となった。

・補助費等

国スポ・障スポ開催準備や学校給食費無償化等こども・子育て支援の充実により、対前年度当初比＋46億13百万円（＋4.4％）増の1,104億26百万円となった。

<歳出の状況>

（単位：百万円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
義務的経費	人件費	91,911	12.4	86,420	12.1	5,491	6.4
	扶助費	172,447	23.2	162,852	22.8	9,595	5.9
	公債費	70,268	9.5	70,862	9.9	▲594	▲0.8
	小計	334,626	45.1	320,134	44.8	14,492	4.5
投資的経費	普通建設事業費	86,959	11.7	90,262	12.6	▲3,303	▲3.7
	補助事業費	28,630	3.9	41,921	5.9	▲13,291	▲31.7
	国直轄事業負担金	270	0.0	276	0.0	▲6	▲2.2
	単独事業費	58,059	7.8	48,065	6.7	9,994	20.8
	災害復旧事業費	440	0.1	1,388	0.2	▲948	▲68.3
	小計	87,399	11.8	91,650	12.8	▲4,251	▲4.6
その他の経費	物件費	118,183	15.9	104,389	14.6	13,794	13.2
	補助費等	110,426	14.9	105,813	14.8	4,613	4.4
	積立金	7,509	1.0	7,818	1.1	▲309	▲4.0
	繰出金	59,646	8.0	60,534	8.5	▲888	▲1.5
	その他※	24,397	3.3	24,043	3.4	354	1.5
	小計	320,161	43.1	302,597	42.4	17,564	5.8
合 計		742,186	100.0	714,381	100.0	27,805	3.9

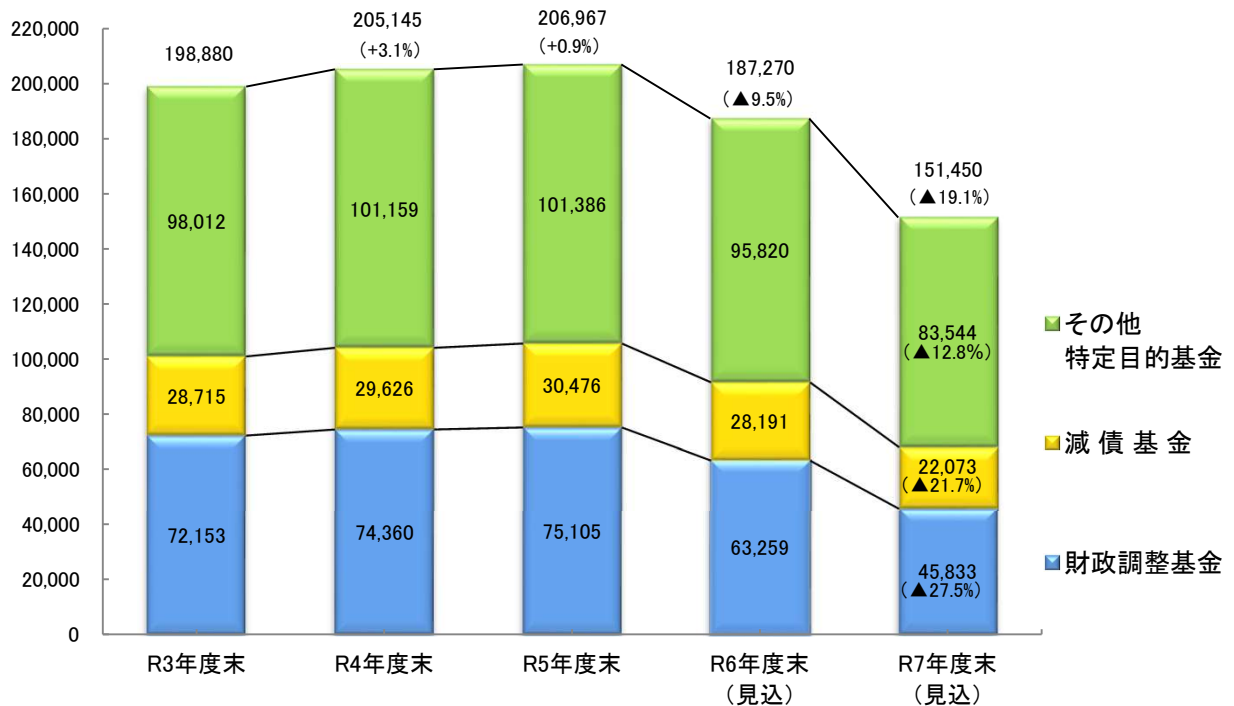
※「その他」は維持補修費、投資及び出資金、貸付金、予備費である。

Ⅳ 積立金残高の状況

令和7年度末残高は、その他特定目的基金の減等により、前年度対比▲19.1%減少すると見込んでいる。

＜残高の推移＞

(単位:百万円)

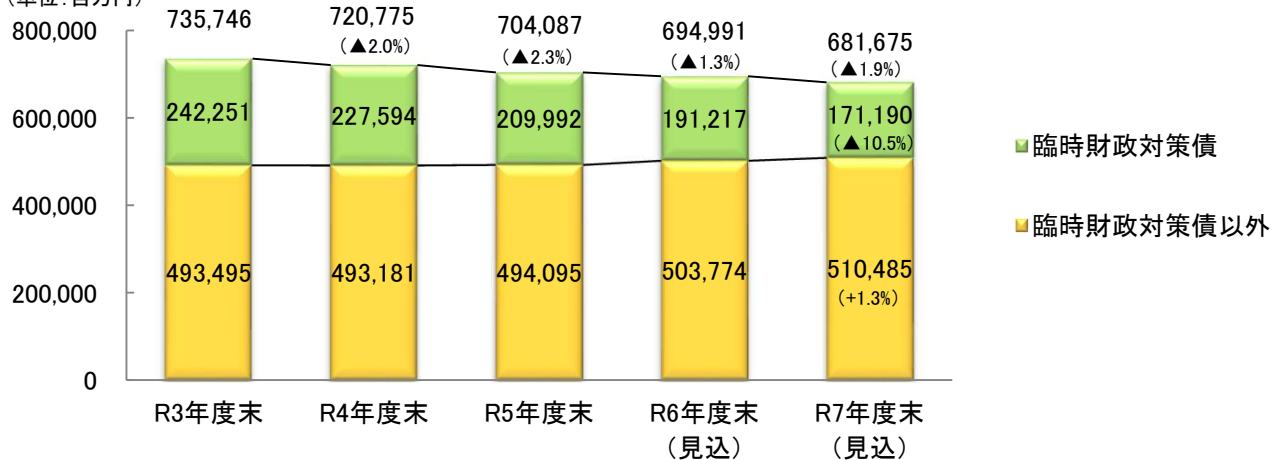


Ⅴ 地方債残高の状況

令和7年度末残高は、臨時財政対策債の減等により、前年度対比▲1.9%減少すると見込んでいる。

＜残高の推移＞

(単位:百万円)



(参考)

令和7年度 市町村普通会計当初予算の概要（市町村別）

1. 予算規模

(単位：百万円、%、団体)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較		増 減 状 況	
			増 減 額	増 減 率	予算増団体数	予算減団体数
市 町 村 計	742,186	714,381	27,805	3.9	31	9
内 市 計	524,592	498,395	26,197	5.3	10	0
内 町 村 計	217,594	215,986	1,608	0.7	21	9

(単位：百万円、%)

市 町 村 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率	市 町 村 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
市	青森市	130,432	125,584	4,848	3.9	北 津 軽 郡	板柳町	7,493	7,313	180	2.5
	弘前市	88,370	82,780	5,590	6.8		鶴田町	7,552	7,164	388	5.4
	八戸市	101,592	98,099	3,493	3.6		中泊町	8,438	7,307	1,131	15.5
	黒石市	20,036	18,387	1,649	9.0		野辺地町	7,629	7,940	▲ 311	▲ 3.9
	五所川原市	33,440	30,313	3,127	10.3	上 北 郡	七戸町	10,550	11,325	▲ 775	▲ 6.8
	十和田市	39,367	38,190	1,177	3.1		六戸町	7,713	13,521	▲ 5,808	▲ 43.0
	三沢市	24,772	23,450	1,322	5.6		横浜町	4,578	4,404	174	4.0
	むつ市	40,190	39,412	778	2.0		東北町	11,970	11,925	45	0.4
	つがる市	24,598	23,447	1,151	4.9		六ヶ所村	15,027	14,753	274	1.9
	平川市	21,795	18,733	3,062	16.3		おいらせ町	12,315	11,500	815	7.1
東 津 軽 郡	平内町	7,920	7,700	220	2.9	下 北 郡	大間町	4,533	4,444	89	2.0
	今別町	3,075	2,681	394	14.7		東通村	8,976	8,823	153	1.7
	蓬田村	4,413	4,976	▲ 563	▲ 11.3		風間浦村	4,840	3,378	1,462	43.3
	外ヶ浜町	5,100	5,700	▲ 600	▲ 10.5		佐井村	3,390	2,950	440	14.9
西 郡	鯺ヶ沢町	7,975	8,532	▲ 557	▲ 6.5	三 戸 郡	三戸町	6,944	6,496	448	6.9
	深浦町	7,839	7,872	▲ 33	▲ 0.4		五戸町	10,550	9,692	858	8.9
中 郡	西目屋村	2,541	2,237	304	13.6		田子町	4,865	5,000	▲ 135	▲ 2.7
南 津 軽 郡	藤崎町	8,600	7,900	700	8.9		南部町	12,935	11,612	1,323	11.4
	大鰐町	6,251	6,078	173	2.8		階上町	6,710	5,890	820	13.9
	田舎館村	4,153	4,201	▲ 48	▲ 1.1		新郷村	2,719	2,672	47	1.8
市 計		524,592	498,395	26,197	5.3	市 計		524,592	498,395	26,197	5.3
町 村 計		217,594	215,986	1,608	0.7	町 村 計		217,594	215,986	1,608	0.7
市町村計		742,186	714,381	27,805	3.9	市町村計		742,186	714,381	27,805	3.9

2. 主な増減理由

(1) 予算総額の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円)

	団体名	増加額 (R6→7)	主な理由
1	弘前市	5,590	・健康づくりのまちなか拠点整備事業の増
2	青森市	4,848	・市営球場改修事業の増 ・斎場建替事業の増
3	八戸市	3,493	・児童手当費の増 ・給与改定等に伴う人件費の増
4	五所川原市	3,127	・立佞武多の館大規模改修事業の増 ・市浦小学校施設整備事業の増
5	平川市	3,062	・尾上分庁舎改修事業の増 ・碓ヶ関温泉会館大規模改修事業の増

②減少

(単位：百万円)

	団体名	減少額 (R6→7)	主な理由
1	六戸町	▲ 5,808	・義務教育学校建設事業の減
2	七戸町	▲ 775	・旧天間館中学校校舎解体事業の減 ・旧榎林中学校校舎解体事業の減
3	外ヶ浜町	▲ 600	・廃棄物処理施設改良事業の減
4	蓬田村	▲ 563	・新庁舎建設事業の減
5	鯉ヶ沢町	▲ 557	・道路橋梁災害復旧事業の減

(2) 予算総額の増減率が大きい団体

①増加

	団体名	増加率 (R6→7)	主な理由
1	風間浦村	43.3%	・役場庁舎等建設事業の増 ・消防庁舎等建設事業の増
2	平川市	16.3%	・尾上分庁舎改修事業の増 ・碓ヶ関温泉会館大規模改修事業の増
3	中泊町	15.5%	・強い農業づくり総合支援交付金事業の増
4	佐井村	14.9%	・脱炭素先行地域づくり事業の増 ・公共施設充電ステーション設置事業の増
5	今別町	14.7%	・今別中学校体育館屋根等改修工事の増 ・高野崎園地整備事業工事の増

②減少

	団体名	減少率 (R6→7)	主な理由
1	六戸町	▲ 43.0%	・義務教育学校建設事業の減
2	蓬田村	▲ 11.3%	・新庁舎建設事業の減
3	外ヶ浜町	▲ 10.5%	・廃棄物処理施設基幹改良事業の減
4	七戸町	▲ 6.8%	・旧天間館中学校校舎解体事業の減 ・旧榎林中学校校舎解体事業の減
5	鯉ヶ沢町	▲ 6.5%	・道路橋梁災害復旧事業の減